

会への関心を深めてもらう。

市長とみらいを語る集い：これからのつくばみらい市の展望，新たに出発するつくばみらい市構築のため，市民の皆さまから提言をいただき市政へ反映する。

- ・ノベルティグッズ（500円×120ヶ） 60

▼企業誘致推進事業（2-1-6-06） 3,352（419）

〔一般財源：3,352〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致の促進，産業立地の企画調査，立地企業懇話会に関すること。

学校・医療施設・福祉施設の誘致に関すること。

- ・雇用促進奨励金（事業者が新規雇用者を雇用した場合の奨励金） 3,000

■ 企画課

▼企画総務費（2-1-6-01） 114,309（61,648）

〔一般財源：114,309〕

〔事業概要・効果等〕

企画課庶務全般に関する経費。

- ・将来人口推計業務委託料 1,761
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（公債費等分） 107,529
- ・県バス運行対策費負担金（関東鉄道への負担金） 2,700

▼行政改革懇談会運営費（2-1-6-02） 240（120）

〔一般財源：240〕

〔事業概要・効果等〕

行政改革懇談会では，市の行財政改革の推進について調査及び審議を行う。

- ・行政改革懇談会委員謝礼（6,000円×10人×4回） 240

▼地域公共交通運行事業費（2-1-6-04） 38,850（29,680）

〔その他：5,566 一般財源：33,284〕

※諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 5,566

〔事業概要・効果等〕

今後の高齢化社会の進行，環境保全等へ適切に対応するため，交通空白地域に在住する方をはじめ，交通弱者の移動手段を確保する。

平成26年4月より，新たに「デマンド乗合タクシー」を導入するとともに，既存のコミュニティバスのルート・ダイヤ等も改正し，利便性の向上を図る。

- ・デマンド交通システム運営委託料（システム運営委託費 13,948,200円，システムサーバー運営委託費 544,320円，予約センター業務委託 3,649,320円） 18,142
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助） 19,742

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-05） 180（120）

〔一般財源：180〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し，必要な調査及び審議を行い，意見を取りまとめて，市長へ答申を行う。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（6,000円×10人×3回） 180

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 424（242）

〔一般財源：424〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレス沿線の各区市及び茨城県と連携した協議会で、つくばエクスプレスの利用促進を図る。また、「みらい平駅」の利用を促進するとともに、みらい平地区の定住促進を図る。

・各協議会への負担金 190

▼スマートインターチェンジ設置事業（2－1－6－51） 285（8,884）

〔一般財源：285〕

〔事業概要・効果等〕

市内を通る常磐自動車道へスマート IC を設置することにより、高速道路の利便性の向上を図り、周辺地域の活性化、企業誘致等を促進する。

・スマート IC 地区協議会委員謝礼（6,000 円×10 人×4 回） 240

▼統計調査総務費（2－5－1－01） 58（181）

〔国県支出金：21 一般財源：37〕

※県委託金：統計調査員確保対策事業交付金 21

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費及び統計協会に関する経費。

・各統計協会への負担金・補助金 46

▼常住人口調査経費（2－5－2－02） 37（36）

〔国県支出金：36 一般財源：1〕

※県委託金：常住人口調査委託金 36

〔事業概要・効果等〕

国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査。（所管：茨城県）

▼学校基本調査経費（2－5－2－03） 14（14）

〔国県支出金：13 一般財源：1〕

※県委託金：学校基本調査委託金 13

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路など）の調査。（所管：文部科学省）

▼工業統計調査経費（2－5－2－04） 204（202）

〔国県支出金：203 一般財源：1〕

※県委託金：工業統計調査委託金 203

〔事業概要・効果等〕

毎年 12 月 1 日を基準とし、製造業を含む工業の実態を捉える調査。

（所管：経済産業省）

・工業統計調査員報酬（6,800 円×5.2 日×調査員 5 人） 177

▼経済センサス調査区管理経費（2－5－2－06） 11（0）

〔国県支出金：10 一般財源：1〕

※県委託金：経済センサス調査区管理費委託金 10

〔事業概要・効果等〕

5 年ごとに事業所及び企業活動の実態を捉える調査。（所管：総務省）

▼国勢調査経費（2－5－2－08） 275（0）

〔国県支出金：274 一般財源：1〕

※県委託金：国勢調査準備調査委託金 274

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し、我が国の人口・世帯の実態を捉える調査。(所管：総務省)

▼農林業センサス調査経費(2-5-2-53) 3,532(6)

[国県支出金：3,531 一般財源：1]

※県委託金：農林業センサス委託金 3,531

[事業概要・効果等]

農林業の生産構造、就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握する調査。

(所管：農林水産省)

・調査員等報酬(指導員報酬 186, 調査員報酬 2,752) 2,938

▼商業統計調査・H26経済センサス基礎調査経費(2-5-2-54) 1,336(0)

[国県支出金：1,334 一般財源：2]

※県委託金：商業統計調査委託金 531, 経済センサス基礎調査委託金 803

[事業概要・効果等]

平成26年7月に「商業統計調査」と「経済センサス基礎調査」を同時に実施する。

商業統計調査は、商業を営む事業所及び企業活動の動向を捉える調査。

(所管：経済産業省)

また、経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにする調査。(所管：総務省)

・調査員等報酬(調査員報酬 19人 1,098, 指導員報酬 2人 117) 1,215

▼全国消費実態調査経費(2-5-2-55) 726(0)

[国県支出金：725 一般財源：1]

※県委託金：全国消費実態調査委託金 725

[事業概要・効果等]

5年ごとに実施し、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を調査。(所管：総務省)

・調査員等報酬 476

■ 総務課

▼庁内物品購入費(2-1-1-08) 8,445(8,524)

[一般財源：8,445]

[事業概要・効果等]

庁舎内の共通事務用品等を一括購入し管理を行う。

・消耗品(コピー用紙 1,423, 文具事務用品 360, 印刷機消耗品代 232, レーザープリンタトナー代 1,019, 複写機カウンター料金 3,846等) 6,880

▼全国町村会総合賠償保険経費(2-1-1-09) 3,760(3,510)

[その他：500 一般財源：3,260]

※諸収入：全国町村会総合賠償補償保険金 500

[事業概要・効果等]

市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合、また市の施設の管理瑕疵により、事故がおきた場合に補償する保険に加入するもの。

・全国町村会総合賠償保険料(67.2円×48,500人) 3,260

▼通信運搬費(2-1-1-10) 23,796(27,018)

[一般財源：23,796]

[事業概要・効果等]